

最新技術(ドローン)を活用した忽那諸島での物流検証

協議会名:愛媛スマートシティ推進協議会

協議会構成員

愛媛県松山市、株式会社伊予銀行(代表者)、
株式会社よんやく、ヤマト運輸株式会社、
損害保険ジャパン株式会社 (順不同)

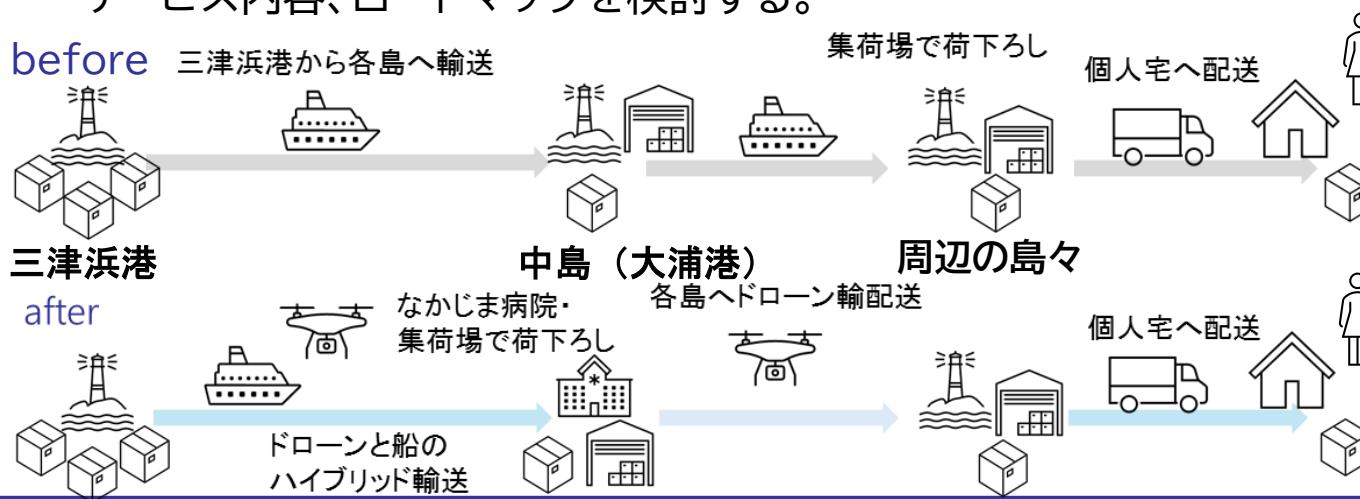
【事業実施背景】松山市忽那諸島では、持続的な医療提供のためオンライン診療・医薬品輸送が求められているが、医薬品は、船便による輸送のみであり、航路減便、運休リスク、災害リスクが今後予想され、船便以外での代替輸送が課題。また、地域の食品や生活品配送についても同様の課題があるとともに、人手不足に対応した持続的かつ効率的な島嶼部への輸送が必要。本事業では忽那諸島におけるドローンを活用した持続的な医薬品、食品・生活品の共同輸配送の可能性を検討する。

事業内容

Point

忽那諸島における荷主(病院、医薬品卸、食品・日用品事業者)や物流事業者へヒアリングを行い、現状の物流や課題、ドローンの輸配送ニーズを物流マップで可視化。ヒアリング結果からドローン輸配送の導入ニーズが高い地域やルートを抽出し、輸配送ルート、飛行ルートを検討するとともに採算性、期待される効果を整理し、導入可能性を検証するとともに次年度以降のサービス内容、ロードマップを検討する。

before 三津浜港から各島へ輸送



after

なかじま病院・各島へドローン輸配送



想定事業実施効果

○ドローンによる医薬品輸送体制により、オンライン診療環境を整備することで医師の移動・医薬品配送負担を軽減する。(離島医療課題解決)

○船の減便・運休時の代替手段を確保し、緊急時、災害時の輸配送体制を構築する。

○ドローンを活用した医薬品、食品・生活品の輸配送効率化により、地域住民の利便性の維持、向上を目指す。(地元商店の維持、サービス向上、産業波及)

※本年度の事業にて具体施策案の検討を行うため、実現可能な定量目標については、施策検討のタイミングで整理を行うこととする。